

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	890 同和問題啓発事業	会計	01	一般会計
基本	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
策		項	05	社会教育費
		目	03	同和教育費
細目	2 人権・同和教育の充実	細目	102	同和問題啓発事業
細々目		01	同和問題啓発事業	
基本計画該当頁		147		行革大綱の重点事項番号
担当部課	コード 451400 名称 いがまち公民館	評価者 氏名	余野雅昭	連絡先 45 9122 (内線) 444

事業の計画・内容

事業目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
	地域市民及びメディアを活用したい市民の意識向上 (※対象件数)	個々の人権意識の向上に役だつ。 人権同和問題に関して専門的な知識が深められる。
事業内容	市同和奨学金支給手渡し時における研修会の実施及び各 地域で活用できる人権学習用DVDの購入	各地区において人権啓発の取り組みが推進されている。 状況変化等
根拠法令・要綱等	社会教育法	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
研修会	回	目標 3 実績 3	目標 3 実績 2	3	2
書籍	冊	目標 36 実績 0	目標 0 実績 0	0	0
VHS・DVD	本	目標 0 実績 3	目標 3 実績 3	2	2

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
受講者数	支給対象者	人	目標 25 実績 26	目標 18 実績 20	20	20
DVD、書籍等の貸し出し回数	利活用	回	目標 3 実績 3	目標 5 実績 4	7	7

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	市民への人権同和問題意識高揚のため情報提供素材として必要である。
有効性	4	研修会の対象者は限定されるが、書籍等の貸し出しは広く個々の人権意識の醸成に役立つものである。
達成度	4	ほぼ達成できた。
効率性	4	最低限の予算で実施しており、これ以上の削減は難しい。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	より広く地域市民に啓発資料の利活用を促すとともに、人権政策部局との資料情報等の共有化を推進し啓発資料の購入費の低減を図る。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容			
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	
委託	事業内容	報償費		(千円) 20	報償費		(千円) 20	報償費		(千円) 20	報償費		(千円) 20	報償費		(千円) 20	報償費		(千円) 20	
工事		備品購入費		72	備品購入費		69	備品購入費		30	備品購入費		30	備品購入費		30	備品購入費		30	
進捗率 (%)		事業費計(A)	Σ	92	事業費計(A)	Σ	89	事業費計(A)	Σ	50	事業費計(A)	Σ	50	事業費計(A)	Σ	50	事業費計(A)	Σ	50	
事業投入人員	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.4	人	2,880	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440	人件費(B)	0.2	人	1,440
フルコスト (A)+(B)				2,972			2,969			1,490			1,490			1,490			1,490	

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	92	89	50	50	50	50
Aの財源内訳						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
受益者負担						
その他						
一般財源	92	89	50	50	50	50
計	92	89	50	50	50	50
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等					